

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL ( 076 ) 467 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	24,128	19.1	1,506	36.5	1,308	97.2
15年 9月中間期	20,262	12.3	1,103	14.4	663	221.2
16年 3月期	42,557	-	2,139	-	1,351	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	711	135.9	8.53	-
15年 9月中間期	301	-	3.61	-
16年 3月期	750	-	8.99	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 83,417,495株 15年 9月中間期 83,481,686株  
 16年 3月期 83,468,604株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	41,641	5,589	13.4	67.03
15年 9月中間期	43,159	3,960	9.2	47.45
16年 3月期	42,109	4,578	10.9	54.87

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 83,390,209株 15年 9月中間期 83,473,398株  
 16年 3月期 83,442,660株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,675	821	2,834	6,340
15年 9月中間期	4,562	329	2,768	8,158
16年 3月期	6,776	1,039	5,098	7,273

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	2,100	1,700

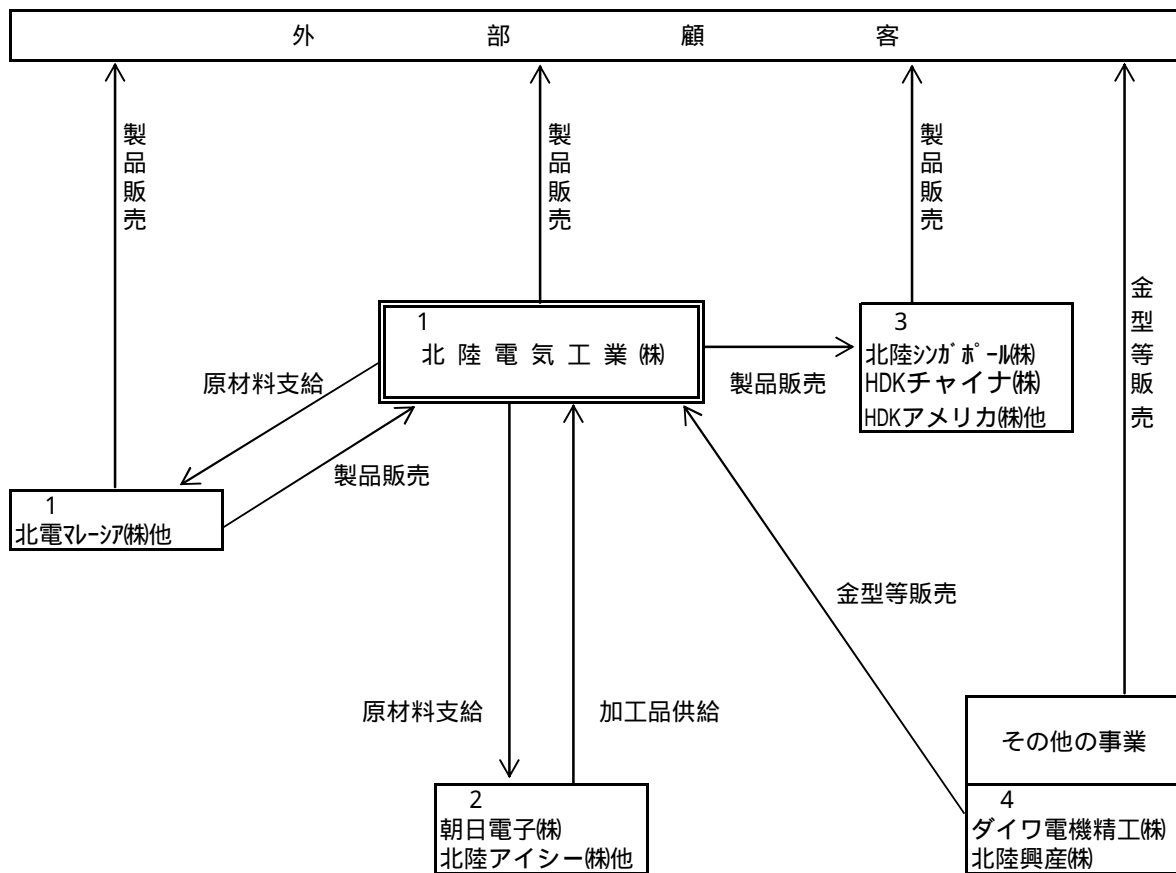
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円39銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料4ページをご参照ください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 18 社及び関連会社 3 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，モジュール製品，電子デバイス，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

平成 16 年 9 月には、コア事業への経営資源の集中のため北陸マレーシア㈱（高圧抵抗器の製造・販売）の株式を売却しており、また、中国への生産シフトのため天津市に天津北陸電気有限公司（電子デバイスの製造・販売）を設立しました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (経営の基本方針)

当社は平成14年12月24日に公表した「HDK再生プログラム」における抜本的リストラを実施し、有利子負債の大幅圧縮と自己資本の強化並びにコア事業への集中による収益構造の改善を図りました。この改革の実現と平成15年4月に創業60周年を迎えたことを機に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として掲げ、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保など企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

前期に7期振りに復配しており、今後も配当を安定的に継続できるよう、収益向上と財務体質強化に努める所存であります。

#### (中長期的な会社の経営戦略)

IT関連やカーエレクトロニクス等の成長分野をターゲットとして、半導体圧力センサや極小チップ部品など新製品拡販とモジュール化による一層の高付加価値化に傾注するとともに、中国における販売・生産体制の更なる強化を積極的に推進いたします。

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況)

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は人的関係・資本関係等の利害関係はなく、幅広い分野（法曹、金融関連等）で活躍中の人であり、経営監視機能を充実させております。取締役は8名（社外取締役は選任していない。）で構成されており、取締役会はステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っております。

なお、平成16年7月1日付で、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、職務権限の委譲と明確化による意思決定の迅速化と責任体制の確立並びに能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入いたしました。

また、重要な業務執行について迅速な対応方針の策定を図るため、各執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は毎月1回の定例開催及び機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。

監査役は取締役会及び重要な会議等に出席するとともに、定期的に監査役会を開催し、当社及び関係会社を含めて監査を実施しております。

業務監査部は監査役及び会計監査人との連携の下、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

加えて、顧問弁護士等によるグループ経営幹部への指導及び意見交換等によりコンプライアンスの充実を図っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内の横断的プロジェクトとして、各種事業リスクに対する基礎知識の確認と対応マニュアル化を順次進めております。諸会議や監査の機会を活用し、社内浸透化を進めて行く方針であります。

## 経営成績及び財政状態

### (当中間期の概況)

当中間期における世界の景気動向は、米国と中国が牽引役となって堅調に推移し、我が国経済も輸出と設備投資を主体に回復基調が続きました。

電子工業におきましては、本格的な普及期を迎えた薄型テレビやDVDレコーダーといったデジタル家電がアテネ五輪を追い風に増加し、携帯電話も当初予想を上回るペースで拡大しました。これら高機能デジタル機器の増産やカーエレクトロニクスの成長に伴い、電子部品におきましては、液晶デバイス、半導体、チップ部品等が伸びました。

このような環境下、当社グループはデジタル家電のほかアミューズメント、カーナビなど幅広いアプリケーションにおいてモジュール製品の拡販を展開し、携帯電話向けには小型TCXOや極小チップ抵抗器の拡販に注力しました。

また、製造コスト削減のため中国において、広東省東莞の工場における生産を拡大するとともに、9月には天津市に第2の生産拠点として子会社を設立いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの業績といたしましては、売上高はモジュール製品の増加を主体に24,128百万円(前年同期比19.1%増)となり、損益面につきましては、増収や中国生産シフトなどのコスト削減により、営業利益は1,506百万円(前年同期比36.5%増)、経常利益は有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少もあり、1,308百万円(前年同期比97.2%増)となりました。また、コア事業への経営資源の集中の観点から、ブラウン管用高圧抵抗器の製造販売を行っていた海外子会社の北陸マレーシア(株)の株式を売却したことに伴い、連結持分売却損325百万円を計上したことなどから、中間純利益は711百万円(前年同期比135.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、日本において液晶向けを中心にモジュール製品が増加したことに加え、アジアにおいてもデジタル家電や自動車向けが好調に推移したことから、売上高は23,003百万円(前年同期比20.7%増)となり、営業利益は1,922百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、金型分野において第1四半期の受注が低調だったことから、売上高は1,252百万円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益は材料の値上がりもあり113百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、モジュール製品とTCXO等の電子デバイスの伸びを主体に、売上高は21,765百万円(前年同期比20.3%増)となり、営業利益は1,794百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

#### アジア

アジアでは、販売子会社のHDKチャイナ(株)を連結したことにより、売上高は4,911百万円(前年同期比50.7%増)となり、営業利益はデジタル家電や自動車向けに銀スルホール基板が好調に推移したことから、255百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

#### その他

その他の地域では、北米の販社において、高圧抵抗器が減少したことから、売上高は319百万円(前年同期比18.1%減)となり、営業利益は10百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

### (財政状態)

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、モジュール製品などの生産増を反映し仕入債務の増加額が1,284百万円(前年同期は136百万円の減少)であったものの、電子デバイスの中国生産シフトに備えるための先行生産などによるたな卸資産の増加が1,069百万円(増加中前年同期比867.9%増)であったこと、前期に進めた債権流動化が一段落し売掛債権の減少額が352百万円(減少中前年同期比88.8%減)にとどまったことを主因に2,675百万円の増加(増加中前年同期比41.4%減)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が715百万円(前年同期比28.8%減)あったため821百万円の減少(減少中前年同期比149.4%増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮策を進めていることから、2,834百万円の減少(減少中前年同期比2.4%増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ933百万円減少し6,340百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰に伴い、米国、中国の景気減速懸念が強まる中で、我が国においては個人消費が弱含みの状況にあり、不透明感が強まっております。

当社グループといたしましては、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、半導体圧力センサ、小型TCXO、小型湿度センサ、スピーカ用圧電製品、極小チップ部品など新製品群の拡販、モジュール化の推進による一層の高付加価値化、中国を軸とした販売・生産両面における拡大、これらを戦略の骨子として収益構造の良化と財務体質の強化に全力をあげる所存であります。

通期の業績につきましては、売上高46,000百万円(前期比8.1%増)、経常利益2,100百万円(前期比55.3%増)、当期純利益1,700百万円(前期比126.5%増)の見込であります。

なお、為替相場につきましては、第3四半期以降は106円/米ドルを想定しております。

( 3 ) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
( 資産の部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,482</b>	<b>24,508</b>	<b>24,419</b>
現金及び預金	8,064	8,636	7,952
受取手形及び売掛金	10,047	10,760	10,977
たな卸資産	5,309	4,485	4,115
繰延税金資産	530	43	473
その他	977	856	1,241
貸倒引当金	447	272	340
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,086</b>	<b>18,650</b>	<b>17,597</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,690</b>	<b>13,720</b>	<b>13,395</b>
建物及び構築物	4,467	4,914	4,710
機械装置及び運搬具	4,040	4,322	4,270
工具器具備品	259	299	265
土地	3,922	4,184	4,148
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>49</b>	<b>33</b>	<b>39</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,345</b>	<b>4,896</b>	<b>4,163</b>
投資有価証券	1,737	1,713	1,641
繰延税金資産	1,681	2,180	1,660
その他	1,276	1,649	1,232
貸倒引当金	350	646	371
<b>繰 延 資 産</b>	<b>72</b>	<b>-</b>	<b>92</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,641</b>	<b>43,159</b>	<b>42,109</b>

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>26,013</b>	<b>28,106</b>	<b>25,895</b>
支払手形及び買掛金	10,213	8,174	8,978
短期借入金	14,039	17,696	14,812
未払法人税等	94	89	85
繰延税金負債	-	6	-
賞与引当金	354	258	267
その他	1,312	1,881	1,752
<b>固定負債</b>	<b>8,958</b>	<b>10,183</b>	<b>10,798</b>
社債	2,240	100	2,100
長期借入金	3,565	6,567	5,257
繰延税金負債	15	32	308
再評価に係る繰延税金負債	302	370	368
退職給付引当金	2,666	2,853	2,537
その他	167	259	225
<b>負債合計</b>	<b>34,971</b>	<b>38,290</b>	<b>36,693</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,079</b>	<b>907</b>	<b>836</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,957</b>	<b>3,759</b>	<b>3,580</b>
土地再評価差額金	445	545	542
その他有価証券評価差額金	164	85	151
為替換算調整勘定	336	1,203	821
自己株式	34	16	21
<b>資本合計</b>	<b>5,589</b>	<b>3,960</b>	<b>4,578</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>41,641</b>	<b>43,159</b>	<b>42,109</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	24,128	20,262	42,557
売上原価	20,148	16,622	35,607
売上総利益	3,980	3,639	6,950
販売費及び一般管理費	2,473	2,536	4,811
営業利益	1,506	1,103	2,139
営業外収益	130	103	319
受取利息及び配当金	27	28	56
為替差益	23	-	-
その他	79	74	262
営業外費用	327	542	1,106
支払利息	223	311	568
為替差損	-	146	295
その他	103	84	242
経常利益	1,308	663	1,351
特別利益	72	53	566
特別損失	835	202	950
税金等調整前中間(当期)純利益	545	514	967
法人税、住民税及び事業税	42	69	135
法人税等調整額	414	106	46
少数株主利益	206	36	126
中間(当期)純利益	711	301	750

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,308	538	538
資本剰余金増加高	-	5,308	5,308
資本金減少差益	-	5,308	5,308
資本剰余金減少高	-	538	538
資本準備金使用による欠損てん補	-	538	538
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,308	5,308	5,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,580	8,951	9,223
利益剰余金増加高	808	5,201	5,652
1 中間(当期)純利益	711	301	750
2 資本準備金使用による欠損てん補	-	538	538
3 資本金減少による欠損てん補	-	4,360	4,360
4 土地再評価差額金取崩額	97	-	2
利益剰余金減少高	186	9	9
1 配当金	166	-	-
2 土地再評価差額金取崩額	-	9	9
3 新規連結に伴う減少額	19	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,957	3,759	3,580



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	545	514	967
減価償却費	791	876	1,822
貸倒引当金の増減額(減少：)	155	71	134
賞与引当金の増減額(減少：)	89	15	23
退職給付引当金の増減額(減少：)	128	105	210
受取利息及び受取配当金	27	28	56
支払利息	223	311	568
為替差損益(差益：)	80	20	9
連結持分売却損	325	-	-
投資有価証券の売却損益(益：)	21	39	47
投資有価証券の評価損	7	14	13
固定資産売却益	31	3	7
固定資産除売却損	172	32	260
前期損益修正損	165	-	-
売上債権の増減額(増加：)	352	3,148	2,930
たな卸資産の増減額(増加：)	1,069	110	259
仕入債務の増減額(減少：)	1,284	136	667
その他	272	144	373
小計	2,900	4,936	7,439
利息及び配当金の受取額	27	28	56
利息の支払額	218	306	556
法人税等の支払額	32	95	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	4,562	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	715	1,004	2,052
固定資産の売却による収入	185	66	252
投資有価証券の取得による支出	263	359	390
投資有価証券の売却による収入	178	530	755
貸付けによる支出	-	1	2
貸付金の回収による収入	16	37	147
その他	222	400	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	821	329	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	57	530	2,798
長期借入れによる収入	-	1,110	2,440
長期借入金の返済による支出	2,735	3,346	6,600
社債の発行による収入	140	-	2,000
配当金の支払額	166	-	-
少数株主への配当金の支払額	1	-	-
その他	13	2	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834	2,768	5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	79	86
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,006	1,385	551
現金及び現金同等物の期首残高	7,273	6,773	6,773
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)	73	-	50
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,340	8,158	7,273

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
現金及び預金勘定	8,064	8,636	7,952
預入期間が3か月を超える定期預金	1,724	478	678
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,340	8,158	7,273

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項

短信1.(4)及び(5)に記載しております。

なお、当中間連結会計期間中に連結子会社1社の株式売却を行っており、当該連結子会社は損益計算書のみ連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

子会社1社の中間決算日が6月30日の他は当社と同じであります。

(3) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……………主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(原材料・貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(製品・仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から定額法(10年)に変更しました。この変更は、退職給付会計制度の導入時におきましては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えておりましたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況となり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生しました。これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当中間連結会計期間から、費用の期間配分をより適正にするため、定額法により每期均等化して処理することに変更したものであります。

この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は27百万円、営業利益は49百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は54百万円それぞれ多く計上されております。

#### リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	123 百万円	322 百万円	157 百万円
4. 担保資産	8,585 百万円	9,084 百万円	9,297 百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	30,472 百万円	31,456 百万円	30,939 百万円
6. 債務保証残高（連結会社以外）	50 百万円	73 百万円	75 百万円
7. 主な特別利益	固定資産売却益 31 百万円	投資有価証券売却益 39 百万円	退職給付引当金取崩額 369 百万円 投資有価証券売却益 58
8. 主な特別損失	固定資産除売却損 172 百万円 貸倒引当金繰入額 141 連結持分売却損 325 前期損益修正損 165	固定資産除売却損 32 百万円 貸倒引当金繰入額 75 その他の投資評価損 38	在外子会社整理に伴う 334 百万円 為替差損実現損 固定資産除売却損 260 子会社整理損 167

#### 9. 重要な後発事象

当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社所有の不動産を当該不動産の賃貸先である医療法人北聖病院に譲渡することを決議し、同日不動産売買契約書を締結し、平成16年10月22日に当該不動産の引渡しを行いました。

これにより固定資産売却益が335百万円発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加する見込であります。

(4) セグメント情報  
事業の種類別セグメント情報  
(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,986	1,141	24,128	-	24,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	110	127	( 127 )	-
計	23,003	1,252	24,256	( 127 )	24,128
営業費用	21,081	1,138	22,219	402	22,622
営業利益	1,922	113	2,036	( 530 )	1,506

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,057	1,205	20,262	-	20,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	113	113	( 113 )	-
計	19,057	1,318	20,375	( 113 )	20,262
営業費用	17,697	1,142	18,840	319	19,159
営業利益	1,359	176	1,535	( 432 )	1,103

(16年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,209	2,348	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223	223	( 223 )	-
計	40,209	2,571	42,781	( 223 )	42,557
営業費用	37,465	2,276	39,742	675	40,418
営業利益	2,743	294	3,038	( 899 )	2,139

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。
- 電子部品 製品名 ..... 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及び  
その他の電子部品
- その他 製品名他 ..... 金型、不動産賃貸業、保険代理業
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16年9月中間期600百万円、15年9月中間期501百万円、16年3月期1,035百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

## 所在地別セグメント情報

(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,234	4,610	283	24,128	-	24,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,530	301	36	2,867	( 2,867 )	-
計	21,765	4,911	319	26,996	( 2,867 )	24,128
営 業 費 用	19,970	4,655	308	24,935	( 2,313 )	22,622
営 業 利 益	1,794	255	10	2,060	( 554 )	1,506

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,997	2,912	353	20,262	-	20,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	346	36	1,481	( 1,481 )	-
計	18,094	3,258	390	21,743	( 1,481 )	20,262
営 業 費 用	16,763	3,073	376	20,213	( 1,053 )	19,159
営 業 利 益	1,331	184	13	1,530	( 427 )	1,103

(16年3月期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,902	6,020	634	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	526	73	2,954	( 2,954 )	-
計	38,257	6,547	708	45,512	( 2,954 )	42,557
営 業 費 用	35,535	6,243	705	42,484	( 2,065 )	40,418
営 業 利 益	2,721	303	2	3,028	( 889 )	2,139

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

## 海外売上高

(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,217	1,287	297	7,802
連 結 売 上 高				24,128
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.8%	5.3%	1.2%	32.3%

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,237	1,912	359	7,598
連 結 売 上 高				20,262
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	9.4%	1.8%	37.5%

(16年3月期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	10,799	3,640	808	15,248
連 結 売 上 高				42,557
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	8.5%	1.9%	35.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)アジア ..... シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
- (2)北 米 ..... 米国、カナダ、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
電子部品事業	23,265	18,953	40,181
その他の事業	1,256	1,200	2,335
合計	24,522	20,154	42,516

### 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
電子部品事業	23,578	19,724	42,096
その他の事業	1,265	1,193	2,323
合計	24,844	20,918	44,420

### 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
電子部品事業	5,464	3,648	4,861
その他の事業	45	45	32
合計	5,510	3,694	4,894

### 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
電子部品事業	22,986	19,057	40,209
その他の事業	1,141	1,205	2,348
合計	24,128	20,262	42,557

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	16年9月中間期				15年9月中間期				16年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	2,066	1,165	159	(317) 901	1,791	1,114	155	(283) 676	1,792	1,182	290	(268) 610
無形固定資産	72	54	7	(12) 18	79	48	8	(15) 30	79	56	15	(14) 22
計	2,139	1,219	166	(330) 919	1,870	1,163	163	(298) 706	1,871	1,238	306	(282) 632

(注)支払利子込み法により算定しております。

### オペレーティング・リース取引 未経過リース料

(単位：百万円)

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
1年以内	44	35	35
1年超	14	34	32
計	58	69	67



## (7) 有価証券関係

(16年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	903 百万円	1,147 百万円	244 百万円
そ	の	100	96	3
計		1,004	1,244	240

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 80 百万円

(注) その他有価証券について7百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

(15年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	954 百万円	1,077 百万円	122 百万円
債	券	49	49	0
そ	の	150	150	0
計		1,155	1,278	122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92 百万円

(注) その他有価証券について13百万円(時価のある株式1百万円 時価のない株式11百万円)減損処理を行っております。

(16年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	862 百万円	1,107 百万円	244 百万円
債	券	49	49	0
そ	の	60	60	0
計		972	1,217	244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 88 百万円

(注) その他有価証券について13百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

## (8) デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

種 類	16年9月中間期			16年3月期		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨関連 オプション取引	3,303	56	10	3,692	30	8

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 15年9月中間期は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。